

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

福祉・教育部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
戦没者追悼式	平和の尊さを後世に伝えることが大切であるため、献奏に際し子どもたちへの平和教育も併せて行っていただきたい。式典規模等の検討にあたっては、そういった点も含めて検討いただきたい。	縮小	保健福祉課 平和の尊さを後世に伝えていくことは、非常に大切であると認識しているところでもあり、平成29年度には公民館ロビーで「戦争の記憶」パネル展を追悼式に併せて開催しました。今後、学校、教育委員会と協議を諮り後世に伝えるためのパネル展等を検討していきます。
社会福祉運動会	交流と親睦が図られている一方、高齢者の参加者が年々減少していることから、ふれあい広場など他のイベント全体を含めて開催方法等の検討を進めていただきたい。	継続	保健福祉課 これまで、社会福祉運動会の参加数が減少傾向にあるなか、競技種目等を見直し参加しやすい運動会として開催してきたところであります。ご意見のありました他のイベント等と開催できるかを含め、各種運営団体等と協議し検討していきます。
20歳からの生活習慣予防事業	健康寿命延伸のため、健診等による早期発見・早期治療が重要であり、引き続き事業を進めていただきたい。また、今後は対象年齢の見直しを検討していただくとともに、日々の積み重ねが健康に及ぼす影響は大きいいため、食を重点に働きかけるなど予防医療も積極的に進めていただきたい。	継続	保健福祉課 20歳から健診を受けられる体制を維持するとともに、肝炎ウイルス検診については、対象年齢の上限を検討していきます。また、管理栄養士による栄養指導などを実施していきます。
がん検診事業	今後リスクの高い年齢層がより受けやすい健診体制を継続するため、75歳以上の自己負担無料の見直しを検討していただきたい。	継続	保健福祉課 75歳以上の方の自己負担無料について、見直しを検討していきます。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

福祉・教育部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
高齢者入湯料・入湯交通費助成事業	銭湯対策として公衆衛生の向上を目的に始まった事業であるが、現在は高齢者にとって健康保持だけではなく、交流の場にもなり精神的な健康にも寄与している事業である。見直しにあたっては、利用回数・金額等の見直しを検討いただきたい。	縮小	保健福祉課 本事業は高齢者等にとって健康保持及び療養になるものであるが、必ずしも全ての利用対象者が利用しているものではないという実情から、五味温泉の経営状況にも影響を及ぼす可能性はあるものの、直近の利用実績等を勘案したうえで利用回数・金額等の見直しを検討していきます。
敬老会	各公区開催側の高齢化等により単独開催が難しくなっている状況も踏まえ、開催方法の効率化や会場の集約化などを含め、各公区と協議を進めていただきたい。	継続	保健福祉課 敬老会は、現在中央会場の他、6公区とあけぼの園で開催しております。今後、公区において単独開催が難しい公区については、中央会場に集約を検討していきます。しかしながら、現在各公区で工夫を凝らした敬老会が開催され、お年寄りからも好評であることから、できる限り各公区で続けて実施していただきたいと考えています。
金婚祝賀会	対象者が限られ、公平性に欠けることから、廃止も視野に各種団体と協議を進めていただきたい。	廃止	保健福祉課 戦後に結婚された方は、時代背景により結婚式を挙げられなかった方等も多く、50年を節目に下川町と社会福祉協議会が共催でお祝い場を設けてきました。近年当初の目的を既に果たし、また、金婚祝いの需要も家族でお祝いする意識が高くなったこと、対象者も限られ、公平性に欠けるという意見もあり関係団体と協議し、平成30年度を以て金婚祝賀会を廃止の方向で進めていきます。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

福祉・教育部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
地域福祉活性化事業(ふれあい広場)	地域の人たちが世代や障がいを超えてふれあい、地域福祉の向上等を目的に様々な福祉団体等の協力のもと地域交流イベントとして実施している事業であるが、事業本来の趣旨を踏まえ、関係機関と十分に協議を進めていただきたい。また、今後の開催にあたっては、社会福祉運動会など課題を抱える他のイベントとの合同開催なども含め検討を進めていただきたい。	継続	あけぼの園 地域福祉の向上に繋がるイベントではありますが、主催が町と社会福祉協議会であり、今後の実施方法について協議していきます。
食の自立支援事業	生活支援ハウス入居者の中で調理が困難な方に対して栄養バランスのとれた食事の提供を行う事業であり、現在、利用者負担を給食賄費相当額(1食300円)としているが、利用者負担の見直しにあたっては、利用者に十分説明と理解を得てから進めていただきたい。	継続	あけぼの園 自立した生活維持のため、継続実施する必要があると考えておりますが、1食300円の自己負担は給食賄費相当であり、利用者負担の見直しを検討します。また、実施に当たっては、利用者に十分説明し、理解を得たうえで進めます。
保育事業	子育て世代の家庭の現状や、利用者及び関係者ニーズを把握したうえで保育サービスの向上を進めていただくとともに、幼児センターを認定こども園へ移行するにあたり、サービスがどのように変更になるのかなど、利用者及び関係者に対して丁寧な説明等を実施していただきたい。	継続	保健福祉課 次期子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たり、利用者等のニーズを把握し、保育サービスの向上に努めます。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

福祉・教育部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
特色ある学校づくり事業	小・中学校の自然学習や地域学習等に対して助成している事業であり、事業実施にあたっては現場の教職員とも十分連携を図り進めていただきたい。また、今後の事業内容の見直しにあたっては、既存事業、例えば「キッズスクール事業」など事業間連携も含め検討をしていただきたい。	縮小	教育委員会 特色ある学校づくり事業は、既に学校現場において実施している事業ですが、教職員の負担軽減も図りながら実施していきます。 事業間連携につきましては、内容が重なる場合等、連携を図っていきます。
下川商業高等学校教育振興協議会等交付金事業	下川商業高等学校の札幌市での実習販売や部活動等に対して毎年定額助成をしている事業であるが、毎年の入学者数や部活動遠征の実績数など事業費の増減があると考えられることから、実績に基づいた助成とするなど見直しを進めていただきたい。	縮小	教育委員会 平成30年度の実績を勘案し、平成31年度中に精査し、平成32年度以降に反映する方向で検討します。
体育施設管理運営事業	利用頻度の少ない総合グラウンド等の今後の利活用の検討を行っていただき、早期に方向性を示していただきたい。	継続	教育委員会 総合グラウンドについては、利用頻度が低い状況ですが、現在利用している団体等の活動に支障ないように、代替案として学校開放で対応することで、関係者に対する説明と意見を頂きながら検討を進めております。 また、今後の利活用についても早急に広く意見を聞きながら方向性を示したいと考えています。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

快適環境・地域づくり部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
錦町公衆トイレ維持管理事業	当初設置された時から、時勢や利用者、利用数など変化しているため、それらを考慮したうえで検討していただきたい。	廃止	建設水道課 設置当初は、商店街関係の行事等で多く利用されていましたが、近年は、行事等で利用されることも殆どなくトイレを利用される方もわずかという状況です。建物の老朽化に伴う修繕の増加や建物の除却により駐車場の有効活用と除排雪作業の効率化につながる等の観点から、最寄りの錦町商店街や錦町公区等と協議し、合意形成を図りながら廃止の検討を進めていきます。
公営住宅等維持管理事業	除却・修繕の他にも民営化などの方策などがあり、民営化は移住者や若者などの多様なニーズにも対応できる解決策でもある。常口アトムとの協定や産業クラスターなどの新たな取組みも始まっているため、それらとの連携を含めて管理方法を検討していただきたい。	継続	建設水道課 公営住宅や町営住宅の老朽化に伴う、修繕費等の維持管理费用や除却費用等が多額であることから、効率的な維持管理について民間委託等を検討してまいります。また、都市計画マスタープラン等でコンパクトな市街地形成を目指しているため、郊外の老朽化した公営住宅等を除却し、中心市街地へ集約することで利便性の向上と民間の賃貸住宅等とのバランスのとれた適正な管理戸数を模索します。
合併処理浄化槽設置支援事業	快適住まいづくり促進条例への統合に向けた検討が行われるが、街中で汲み取り式から水洗に変わる場合、改修する方の負担になると聞いており、そういった方も考慮したうえで検討していただきたい。	継続	税務住民課 快適住まいづくり促進事業は、快適に暮らすための住まいづくりを促進することが目的であり、平成31年度までの時限制度であります。平成32年度以降については、町民ニーズを的確に把握し、市街地における水洗化、合併処理浄化槽に対する支援策も含めて、町民が快適に暮らすための住まいづくりの実現に向けて、関係課と協議し幅広く検討をしていきます。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

快適環境・地域づくり部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
下川町衛生協会運営費補助事業	補助事業の内容及び予算の使途を明確にし、効果を分析したうえで検討していただきたい。	継続	税務住民課 衛生協会の事業内容の精査を含め見直しを検討していきます。 衛生協会の推進員は、日頃から不法投棄の看視等を行っており、ゴミステーションの管理の在り方にも地区住民に助言を行うなどの活動をしていただいておりますこともご理解いただきたいと思います。
消費者生活活動事業	消費者協会が行っている「ばくりっこ」はとても良い取組である。成果として消費者協会の会員数の増加だけでなく、埋め立てゴミの減少などにも寄与していることから、取り扱っている商品数やそれらを販売した売上げなども把握するよう検討していただきたい。	継続	税務住民課 現在、「ばくりっこ」で把握している事項は、会員数、来店者数、受入品の数及び売上金額となっております。 ただし、委託販売品も取り扱っており、その際の手数料は徴収していないため、売上げと収入が一致する訳ではありませんので、ご理解願います。
地域情報通信基盤整備事業	情報告知端末は停電時には使えなかったので課題として対応していただきたい。次年度に更新を行い、また8年後にシステムなどを更新しなければならないため、利用料を徴収しそれを基金に積み立てるなど何かしらの対策を行っていただきたい。 情報網の整備については、都市マスタープランなどとの整合性を図り、将来の人口推計を参考にするなど、人口減少の影響で使用する方がいないなどの事態が起きないように、進めていただきたい。 導入する際には、既存の情報機器にとらわれることなく、アプリやタブレットなども検討していただきたい。	拡充	総務課 行政情報告知端末の更新にあたっては、町民の皆さんへの情報提供を推進するための一手段として、必要な機能を備え、効果的なものとなるよう十分調査研究するとともに、整備に係る経費、運用コストなど将来的な財源も考慮しながら、総合的な視点で判断し、更新していきます。 また、情報網の整備につきましては、既存施設の利用に支障がないよう維持管理に努めます。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

産業経済部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
下川町農村活性化センター管理業務	宿泊事業に係る収支の状況を明確に把握し、経営の視点を持って運営していただきたい。施設利用者の多くを町外の方が占める中で、収支が合っていない状況。宿泊や体育館の利用などについて、必要経費を勘案し、危機感を持って次年度以降の利用料金の見直しなどを検討するとともに、市街地での重複する機能を持った施設への機能の移転も検討していただきたい。二階の部屋については、サテライトオフィスや倉庫としての貸し出しのほか、施設そのものを上名寄公区等の拠点として活用するなどの新たな利用方法を検討していただきたい。	継続	農務課 農村活性化センターの宿泊は、スポーツ合宿や農業体験などの研修目的に限って使用を許可しており、市街地の宿泊機能を持った施設とは異なった利用で受け入れております。施設利用料につきましては、夜間警備料や光熱水費などの経費が上回っており、収支バランスがとれていない状況であり、宿泊料及び施設利用料金の見直しが必要だと考えております。また、施設の新たな利用方法につきましては、今後、地域の方々や関係機関等と協議していきます。
育苗施設活用推進事業	当初はフルーツマートの普及に必要な投資だったが、現在はフルーツマートの育苗本数も増えるとともに農家所得も増加傾向にあることから、軌道に乗りつつあると考えられる。また、施設の収支が全く合っていないため、公費投入がなくとも運営できるよう、早急に収支に見合う施設利用料金を設定し、段階的な値上げを検討していただきたい。	継続	農務課 フルーツマートの普及促進を図るという当初の目的は一定程度果たしたと考えており、今後は、継続的に施設運営を行っていくため、利用団体、関係機関等と施設利用料金の在り方や施設の管理運営方法等の見直しを協議していきます。
有害鳥獣捕獲等事業	近年アライグマの出没が確認されており、有害鳥獣への初期対応が必要なことから、他自治体や地域内での成功事例の共有を行うことで、捕獲情報等を研究し、住民に対し箱罠の効果的な設置場所等の捕獲に有効な情報を共有していただきたい。	継続	森林商工振興課 近年、町内におけるアライグマの捕獲実績が上がっていることから、捕獲実績のある捕獲従事者に聞き取りを行い、他自治体での成功事例も参考にしながら、箱罠の効果的な設置場所及び設置方法について他の捕獲従事者と共有していきます。

平成30年度総合計画審議会中間報告に対する回答表

産業経済部会

事務事業名	部会からの意見	第6期下川町総合計画への反映等	
		方向性	担当課の考え方
観光振興事業	各種イベントなどは中長期的な視点に立ち補助金にできるだけ頼らない運営を検討していただきたい。	継続	森林商工振興課 調書に記載したとおり、町では今後の観光振興のあり方や、それを実現する手法、スケジュールなどを盛り込んだ中長期的な観光振興計画を策定しているところです。 イベントは、住民が組織する実行委員会を主体として実施しているものであるため、観光振興計画策定後、これを踏まえたイベントの運営について実行委員会で検討していただきます。
総合産業活性化事業	クラスター推進部及びタウンプロモーション推進部の事業内容や体制等を関係者と十分に協議し、方針を踏まえた体制の検討を積極的に進めていただきたい。	継続	森林商工振興課 調書に記載のとおり、事業、執行体制について、関係者と協議し、方針を示したいと考えています。
(全体)	農業、林業・林産業、商工業などについて説明を受けたが、関係する各施設の管理については、随時収支状況を把握し、経営観念を持った施設運営に努めていただき、経費の節減に努め収支に見合った使用料金等の設定を検討していただきたい。	—	産業関連施設については、収支状況を把握し、利用者負担等の見直しを検討していきます。 それ以外の公共施設についても、管理方法の見直し、利用実態等を踏まえた有効活用及び統廃合、指定管理料の見直しなどを検討をしていきます。
(全体)	各種企業・団体等に対し、中小企業振興基本条例、林業振興基本条例、農業振興基本条例による支援策はあるが、NPO法人に対する支援策を規定した条例等がなく支援の対象になっていないため、第6期総合計画の策定に向けて支援策を検討していただきたい。	—	特定非営利活動を主たる目的とするNPO法人の役割は増々重要になっていると認識しておりますが、各条例と同様の支援策が必要か検討していきます。